

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年7月29日

上場会社名 株式会社ヒガシトゥエンティワン 上場取引所 東  
 コード番号 9029 URL http://www.e-higashi.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金森 滋美  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 畠 秀一 (TEL) 06-6945-5611  
 (代表)  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	4,311	2.0	163	△13.8	173	△11.3	104	△7.7
26年3月期第1四半期	4,224	△13.7	189	△23.1	195	△23.8	113	△17.6
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期第1四半期	18.16		—					
26年3月期第1四半期	19.67		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	10,318	5,823	56.4
26年3月期	11,088	5,718	51.6

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 5,823百万円 26年3月期 5,718百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	17.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,366	1.5	172	△43.0	176	△44.5	100	△43.7	17.48
通期	17,744	1.5	530	△21.0	539	△22.6	310	△19.9	54.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】3ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】3ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	5,750,000株	26年3月期	5,750,000株
27年3月期1Q	253株	26年3月期	205株
27年3月期1Q	5,749,758株	26年3月期1Q	5,749,795株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、平成26年4月に実施された消費税率引き上げの影響による個人消費の反動減があり、国内景気が下押しされる結果となりました。

貨物自動車運送業界においては、燃料価格の高止まりや、人件費の上昇、価格競争の激化等依然として厳しい状態が続いております。

このような状況の中、当社は新規荷主の開拓や、既存荷主への深耕拡大に努めるとともに、内部管理体制の一層の充実やコスト削減努力並びに安全対策にも注力してまいりました。

当第1四半期累計期間の業績につきましては、売上高は43億11百万円(前年同期比2.0%増)、営業利益は1億63百万円(同13.8%減)、経常利益は1億73百万円(同11.3%減)、四半期純利益は1億4百万円(同7.7%減)となりました。これは、高収益の大型業務の収束等によるものですが、今年度計画に対しては、売上高、利益ともに堅調に推移しております。

セグメントの業績は以下の通りです。

#### ① 運送事業

当事業につきましては、売上高は29億77百万円(前年同期比1.7%減)となり、セグメント利益は2億14百万円(同9.6%減)となりました。これは前期に商業地区再開発に伴い獲得した移転業務等の反動減によるものです。

#### ② 倉庫事業

当事業につきましては、売上高は7億83百万円(前年同期比5.9%増)となり、セグメント利益は1億46百万円(同13.5%増)となりました。これは保管売上の増加と前年同期に発生した倉庫補修費用が当期に発生していないことによるものです。

#### ③ 商品販売事業

当事業につきましては、売上高2億79百万円(前年同期比55.0%増)となり、セグメント利益は11百万円(同48.9%増)となりました。これはWindows XPのメーカーサポート終了に伴う中古PC販売の増加によるものです。

#### ④ その他

当事業につきましては、売上高2億71百万円(前年同期比2.3%減)となり、セグメント利益は4百万円(同83.7%減)となりました。これは駐車場事業の売上減少と福祉用具レンタル事業の新拠点開設に伴う初期費用の増加によるものです。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は103億18百万円となり、前事業年度末に比べ7億70百万円減少いたしました。資産の主要科目の増減は、現金及び預金が2億72百万円増加し、営業未収入金が回収により9億44百万円減少いたしました。

また、負債は44億94百万円となり、前事業年度末に比べ8億74百万円減少いたしました。負債の主要科目の増減は、営業未払金が7億91百万円減少いたしました。

純資産は利益剰余金の増加等により前事業年度末に比べ1億4百万円増加して58億23百万円となり、自己資本比率は4.8ポイント増加し56.4%となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の業績は、概ね当初計画の予想範囲内で推移しており、平成26年5月14日発表の第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首の退職給付引当金が1億18百万円減少し、前払年金費用が29百万円増加し、利益剰余金が95百万円増加しております。また、当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ2百万円減少しております。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,083,192	1,355,992
受取手形	389,174	454,265
営業未収入金	2,822,793	1,877,839
有価証券	100,001	-
商品	12,165	11,588
その他	249,462	246,789
貸倒引当金	△3,222	△2,348
流動資産合計	4,653,568	3,944,127
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,562,866	2,525,228
機械装置及び運搬具(純額)	72,042	80,592
土地	2,774,839	2,774,839
その他(純額)	54,554	46,562
有形固定資産合計	5,464,303	5,427,222
無形固定資産	90,451	86,933
投資その他の資産		
投資有価証券	117,290	120,701
差入保証金	599,977	590,855
前払年金費用	-	36,581
その他	222,322	179,071
貸倒引当金	△59,651	△67,334
投資その他の資産合計	879,939	859,874
固定資産合計	6,434,694	6,374,030
資産合計	11,088,262	10,318,158
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	1,717,875	926,699
短期借入金	1,240,000	1,424,000
1年内返済予定の長期借入金	397,123	387,852
未払法人税等	178,411	72,018
賞与引当金	167,063	82,679
その他	332,231	572,250
流動負債合計	4,032,705	3,465,500
固定負債		
長期借入金	802,697	711,298
退職給付引当金	118,799	-
役員退職慰労引当金	153,080	55,650
その他	262,134	262,223
固定負債合計	1,336,711	1,029,171
負債合計	5,369,416	4,494,671
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	333,150	333,150
資本剰余金	95,950	95,950

利益剰余金	5,271,889	5,374,268
自己株式	△91	△116
株主資本合計	5,700,897	5,803,252
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,948	20,234
評価・換算差額等合計	17,948	20,234
純資産合計	5,718,846	5,823,486
負債純資産合計	11,088,262	10,318,158

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	4,224,778	4,311,258
売上原価	3,444,345	3,583,602
売上総利益	780,432	727,655
販売費及び一般管理費	590,773	564,196
営業利益	189,659	163,458
営業外収益		
受取賃貸料	9,243	9,333
その他	8,626	9,540
営業外収益合計	17,869	18,873
営業外費用		
支払利息	8,657	5,992
賃貸費用	2,940	2,773
その他	386	121
営業外費用合計	11,985	8,887
経常利益	195,543	173,444
特別利益		
投資有価証券売却益	4,728	-
特別利益合計	4,728	-
特別損失		
固定資産除却損	55	352
投資有価証券評価損	-	188
特別損失合計	55	541
税引前四半期純利益	200,215	172,902
法人税等	87,093	68,469
四半期純利益	113,122	104,433



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

該当事項はありません。